会計学科教育 50周年 100周年

商学部会計学科の菱山淳教授は専門の財務会計、リース会計の研究を深めるため、ドイツのケルン大学に2017年３月から１年間、滞在した。ドイツでの研究や学生の勉学の姿勢などを報告していただいた。

ドイツ・ケルン大で在外研究

菱山 淳教授

頑張る学生たちの姿が活力に

ケルン大学は、ドイツのエクセレンス・イニシアティブに指定された11大学のひとつ。創立は1388年。欧州の大学の中で4番目に古い総合大学です。会計学研究でも歴史があり、大学内にはリース研究所が設置されています。

日本での忙しさから解放され、ドイツでは自分のペースで過ごすことができました。そのおかげもあり、研究が進みました。

日々の研究場所として個人研究室、会計学図書室、受け入れ先のクリストフ・クーナー教授の研究室のほか中央図書館を利用しました。大学の食堂は、朝7時30分から夜9時まで開いており、カフェもたくさんあったので毎日利用しました。大学を出るのは夜の9時すぎ。調べ物があるときはさらに遅くまでいることもありましたが、中央図書館では、深夜まで勉強する学生たちがたくさんいました。クーナー教授から、ドイツ会計についてだけでなく、ドイツでの研究調査のコツなども丁寧に教えていただきました。研究ミーティングの後の先生との食事がホッとする時間であり、いつも楽しみにしていました。

また、租税法の大家であるノーベルト・ヘルツィヒ名誉教授には私のドイツリース判決に関する長年の疑問に答えていただき、リース研所長のハートマン・バンデルズ教授からはドイツリース業界の現状について説明を受けることができました。

ほかにパッサウ大学のシルトバッハ教授とドイツの会計目的観について深い議論を行うなどドイツの研究者たちと良い関係を築くことができました。

学生たちのカリキュラムは、おおむね専大と同じ科目設定が行われていました。日本の講義スタイルと異なるのは、すべての講義で多くの課題が出される点です。中央図書館や会計学図書室は、課題に取り組む学生でいつもいっぱいでした。

また、講義の内容は体系を教えることよりも、研究上あるいは理論上の重要な点にスポットを当てているようで最先端の研究に触れる工夫がなされていました。何よりも重視されるのがゼミナールで、極めて厳しい選考のもとでゼミ生が選ばれているようでした。

学生たちは食堂でも学内のベンチでも、夏の屋外でも、どこでも勉強していました。彼らがまじめに頑張る姿を見てエネルギーをもらうこともありました。

在外研究中、留守にした専大のゼミは石原裕也教授（商学部）にお世話になりました。ゼミ外活動として、他大学のゼミとの論文発表・討論会を企画していたので、スカイプを利用しゼミ生から論文作成上の質問を受け、リアルタイムで応答しました。時差があったので苦労しましたが、今となってはとても良い思い出です。

ケルン大学個人研究室での菱山教授

街のシンボル・ケルン大聖堂

企業会計の変化について語る古賀教授

会計学講演会

古賀・日本知的資産経営学会会長

「変化捉え、将来見通す力を」

専修大学会計学研究所（伊藤和憲所長）の「会計学講演会」が7月3日、生田キャンパスで開催された。同研究所では会計学会における第一人者を講師に招いた学生向けの公開講演会を年2回実施。今年度は、専修大学会計教育100周年・会計学科50周年の記念事業と共催している。

1回目となる今回は日本知的資産経営学会会長でもある古賀智敏東海学園大学経営学部教授（神戸大学名誉教授）が「変化の中での企業会計の系譜と発展―経済のグローバル化・ソフト化・多様化の中で企業会計はいかに変容し、また変容しようとしているのか―」をテーマに、企業会計の過去・現在・未来について講演された。学生、院生、教員ら約300人が熱心に聴講した。

企業会計の変化の四つの波：第1の波「ファイナンス市場経済」の発展と「時価会計」の台頭・拡充化、第2の波「グローバル市場経済」の拡大による「会計基準の統一化」の促進、第3の波「知識創造・イノベーション」の加速化と「バリュー・レポーティング」の登場、第4の波「多様性価値社会」の到来と「統合レポーティング」の発展について、時代、市場、企業、価値観の変化を捉えた具体的かつ詳細な事例を用いて説明がなされた。

古賀教授は、「今後、第5の波である『情報革命』に向けて、ビッグデータ・AI時代における会計の課題のひとつとして、新しい環境要因や伝達技法の進化・開発を受け止めることができる新しい認識・思考の枠組みを打ち立てることが必要である」と問題提起した。

これからの企業会計を担う学生たちにとって大変良い機会となった。

（会計学研究所・国田清志商学部教授）

地域社会が抱える課題を講演

経済学部公開講座

「日本における地域経済・社会の現状と歴史」を共通テーマとした経済学部経済学科の公開講座が5～6月、6回にわたって生田キャンパスで開かれた。6人の教員が産業構造、雇用、貧困、社会資本、地方財政、スポーツの観点から地域社会が抱える課題を論じた。

第1回の5月12日は宮嵜晃臣教授（経済政策）が「グローバル化の進展と地域経済の疲弊」と題して講演。国内の従業者数が1991年の198万人から2016年には99万人と四半世紀で半減した電機産業を例に、日本企業の苦戦の要因や地域社会への影響の大きさを解説した。

宮嵜教授は、特に電機産業への依存度が高かった長野県を取り上げ、企業の海外事業活動、デジタル化が各地の工場や下請けの人員削減にいかに影響したか説明。「電機産業を支えてきたのは周辺の農村から得た労働力。兼業先がなくなり農家数の減少にもつながった」として、産業の空洞化は地域経済に多大な影響を及ぼすことを強調した。

そのほかの講師とテーマは次の通り。▽長尾謙吉教授「雇用における地域間格差と今後の展望」▽小池隆生准教授「地域生活の困難と住民の意識」▽永江雅和教授「地域社会と鉄道の歴史」▽徐一睿准教授「地域経済と財政」▽飯田義明教授「地域社会におけるスポーツの役割とその現状」

多くの聴講者が熱心に受講した＝5月12日

外国語のススメ

外国語教育研究室

― 67 ―

留学・旅行のススメ

加藤　雄三　法学部准教授

上海国際公共租界工部局

私の専門では、句読点のない漢文（白文）を読めることが必須であり、大学院に行くことを目指すようになってから、文学部の漢文講読に潜り込んで、進学後の研究に備えました。

漢文史料を読めても、そこに記されている人びとの様子が脳裏に描けないのであれば、論文のなかで生き生きとした描写をすることはできません。中国とはどのような場所かを体感するためにも、当然に留学を希望するようになりました。

そこで、現代中国語の会話能力が必要になります。恥ずかしながら、学部時代は単位取得に必要な程度しか勉強しておらず、簡単な会話ができる程度でした。今もそうですが、テレビを所有していなかったので、NHKラジオの中国語講座や大学図書館の視聴覚室で自習をして、それなりになったつもりで、修士１年の夏休みに北京を旅したのですが、全ての会話を理解するのは無理でしたし、何よりも現地の生活習慣がわからずに往生しました。

留学の機会がめぐってきたのは、博士課程２年のときです。私の留学先は大学ではなく、ナショナル・アカデミーにあたる中国社会科学院歴史研究所でした。大学院生であったにもかかわらず、提案した方法での文献講読会などを開いてもらい、研究上の知的・人的財産を築くことができました。研究の合間に中国各地を旅してまわり、見聞を広めたことはいうまでもありません。（担当は東洋法制史）。

※短縮版。全文はＣＡＬＬ教室ホームページで。